

独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構の平成26年度業務実績に関する評価結果の平成27年度・28年度の業務運営等への主要な反映状況

予算の状況

(単位:百万円)

年 度	運 営 費 交 付 金	施 設 費 補 助 金	受 託 収 入	総 計
平 成 2 6 年 度	3,290	—	—	3,290
平 成 2 7 年 度	4,330	—	—	4,330
平 成 2 8 年 度	3,092	—	—	3,092

平成27年度・28年度の業務運営、予算等への反映状況(27年度は予算執行への反映状況、28年度は予算への反映状況)

I. 項目別評価の総括

評 価 項 目	平成26年度業務実績評価における主要な指摘等	指摘等を踏まえた平成27・28年度業務運営等への反映状況	備 考
業務運営の効率化に関する事項	<ul style="list-style-type: none"> ○ 一者応札、一者応募となっている「成人病予防健康診断」の改善及び契約監視委員会からコメントのあったPR方策等については、引き続き契約の適正化の推進に向けて検討を行う必要がある。 ○ 機構運営関係費に係る抑制率が一部未達となったが、平成27年度以降、目標達成ができるように予算管理を厳格に行っていただきたい。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 契約監視委員会からのコメントを踏まえ、一者応札・一者応募となっている契約について、入札公告期間の十分な確保、入札公告掲示箇所の拡大、調達概要の通年掲示等の取組を行った結果、平成26年度に一者応札であった契約のうち3件が二者以上応札となった。(全体としては、平成26年度9件から平成27年度4件へ減少。) しかしながら、成人病予防健康診断のうち3件については、地域性等の事情により一者応札となった。 平成28年度においては、これまで講じた措置を継続するとともに、更なる競争性の確保について取り組むこととしている。 ○ 平成27年度機構運営関係費は、人件費においては常勤職員の削減(△8人)による縮減と厳格な予算管理、物件費においては各種経費の計画的・効率的執行と併せ地道な節約努力により、平成26年度を基準として5.1%の縮減となり、平成27年度計画で掲げられている縮減率4%を達成した。 平成28年度は、人件費を含む機構運営関係費について、平成27年度を基準として2%の縮減を図ることとしている。 物件費においては、引き続き計画的・効率的に執行するとともに、経費節減の余地がないかについて自己評価を毎四半期に行った上で、適切な見直しを行うなど、厳格な予算管理に努める。 	

評価項目	平成26年度業務実績評価における主要な指摘等	指摘等を踏まえた平成27・28年度業務運営等への反映状況	備考
国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項	<ul style="list-style-type: none"> ○ 平成25年度業務実績評価において、メディアを活用した募集施策についてどの施策が効果的であるかを数値的に検証を行うなど、継続的な見直しが必要と指摘されている。また、平成27年度事業計画においては、引き続き効果的な募集を実施していくため、応募者へのアンケートを実施するとしているので、確実に取り組んでいただきたい。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 平成27年度は、平成26年度に応募者へのアンケート結果から、在日米軍基地近隣の住民に対し「駐留軍等労働者の募集」について認知を高めることがより効果的な募集につながるものと考え、パンフレット、ポスター、求人情報誌等のメディアを活用し効果的な募集を実施した。一方、新たな募集施策を検証するなどのため、アンケート様式の見直しを実施した。 平成28年度は、引き続き効果的な募集を実施するため、アンケートを確実に実施するとともに、応募者へのアンケートの結果を分析し、より効果的な募集施策を検討するなどにより、継続的な見直しを実施してまいりたい。 	
評価項目	平成26年度業務実績評価における主要な指摘等	指摘等を踏まえた平成27・28年度業務運営等への反映状況	備考
総合評価	<ul style="list-style-type: none"> ○ 特に重大な業務運営上の課題は検出されておらず、全体として順調な組織運営が行われていると評価する。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 引き続き適正に業務運営を行っている。 	

II. 役員報酬・人事

平成26年度業務実績評価における主要な指摘等	指摘等を踏まえた平成27・28年度業務運営等への反映状況	備考
<ul style="list-style-type: none"> ○ 役員報酬については、その職責に相当すると考えられる国家公務員の給与に準拠して決定するという水準設定の考え方は妥当と認められる。 ○ 人員削減の実施による人員配置、アンケート結果の検証を踏まえた研修カリキュラムの見直しは適切であったと評価できる。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 左記の評価を踏まえ、規定どおりの報酬を支払った。 ○ 駐留軍等労働者に対するサービスの低下を招くことがないように業務内容及び業務量に応じた適切な人員配置となるよう努め、職員研修についても、年間の研修計画を作成し、研修カリキュラムの見直しを行うことにより効果的に実施している。 	